

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自2020年6月1日 至2020年11月30日	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2020年6月1日 至2021年5月31日
売上高 (百万円)	26,738	29,188	55,145
経常利益 (百万円)	1,238	732	1,951
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	744	610	1,302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	875	623	2,281
純資産額 (百万円)	19,361	21,059	20,649
総資産額 (百万円)	52,578	57,726	56,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.41	20.02	42.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	35.8	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,568	610	3,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,172	896	3,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	158	102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,842	7,881	8,079

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.21	14.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や感染者数の減少が見られるものの、消費の落ち込みや雇用環境の改善が見られないなど依然として厳しい状況が続いております。海外におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足による自動車メーカーの減産や原材料価格の高騰など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,188百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は825百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は732百万円（前年同期比40.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は610百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本

半導体不足等による自動車メーカーの減産をうけ車両用内外装部品の減収が影響し、売上高は11,774百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は894百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品及び金型の減収もあり、売上高は2,558百万円（前年同期比24.1%減）、SANKO GOSEI Czech, s. r. o. 新工場に係る操業準備費用も嵩み、セグメント損失は94百万円（前年同期はセグメント利益454百万円）となりました。

アジア

金型は減収となりましたが、タイ、インドネシア及びインドでの車両用内外装部品の増収もあり、売上高は10,920百万円（前年同期比44.2%増）となり、セグメント利益は349百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

北米

車両用内外装部品は減収となりましたが、金型の増収もあり売上高は3,934百万円（前年同期比16.6%増）となり、セグメント利益は148百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,248	9.9
	車両	16,929	9.2
	家電その他	2,532	50.4
成形品計		22,711	12.8
金型		6,477	1.8
合計		29,188	9.2

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、57,726百万円（前連結会計年度末比1,093百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が708百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、36,666百万円（前連結会計年度末比682百万円増）となりました。これは、短期借入金が504百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、21,059百万円（前連結会計年度末比410百万円増）となりました。これは、利益剰余金が397百万円増加したこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,881百万円となり、前連結会計年度末より198百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は610百万円（前年同期比61.1%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益855百万円及び減価償却費1,499百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は896百万円（前年同期比23.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,489百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は158百万円（前年同期は使用した資金189百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増額451百万円、長期借入金の借入による収入1,500百万円及び長期借入金の返済による支出1,049百万円によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は331百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	30,688,569	30,688,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,688,569	30,688,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	30,688	-	4,008	-	3,860

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	4,508	14.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,052	10.01
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	6.85
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,047	3.44
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・プロ・カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	959	3.15
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	680	2.23
松村 昌彦	京都府京都市中京区	639	2.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	603	1.98
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	1.72
柳島 修一	富山県砺波市	443	1.46
計	-	14,545	47.71

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,052千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	603千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,471,200	304,712	-
単元未満株式	普通株式 12,669	-	-
発行済株式総数	30,688,569	-	-
総株主の議決権	-	304,712	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、

「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成株	富山県南砺市土生新1200番地	204,700	-	204,700	0.67
計	-	204,700	-	204,700	0.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,079	7,881
受取手形及び売掛金	13,814	14,523
商品及び製品	1,716	2,304
仕掛品	4,096	2,999
原材料及び貯蔵品	1,102	1,263
その他	1,648	2,616
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,457	31,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,137	7,895
機械装置及び運搬具(純額)	8,728	8,643
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,521
土地	5,139	4,851
建設仮勘定	1,637	2,162
有形固定資産合計	25,152	25,074
無形固定資産		
のれん	123	112
その他	374	411
無形固定資産合計	497	524
投資その他の資産		
投資有価証券	18	17
その他	507	521
投資その他の資産合計	525	539
固定資産合計	26,176	26,139
資産合計	56,633	57,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,398	7,202
電子記録債務	2,589	2,197
短期借入金	15,820	16,325
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,874
1年内償還予定の社債	75	-
未払法人税等	447	309
賞与引当金	176	165
役員賞与引当金	44	-
その他	4,946	5,791
流動負債合計	23,481	23,865
固定負債		
長期借入金	7,577	8,061
役員退職慰労引当金	23	18
退職給付に係る負債	865	835
その他	4,035	3,886
固定負債合計	12,501	12,801
負債合計	35,983	36,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,008	4,008
資本剰余金	4,071	4,071
利益剰余金	13,344	13,741
自己株式	43	43
株主資本合計	21,381	21,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
退職給付に係る調整累計額	278	244
為替換算調整勘定	810	852
その他の包括利益累計額合計	1,092	1,100
非支配株主持分	360	381
純資産合計	20,649	21,059
負債純資産合計	56,633	57,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)
売上高	26,738	29,188
売上原価	22,415	25,085
売上総利益	4,322	4,103
販売費及び一般管理費	2,923	3,278
営業利益	1,399	825
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	6
受取賃貸料	33	32
雇用調整助成金	105	27
為替差益	-	26
その他	25	54
営業外収益合計	176	148
営業外費用		
支払利息	190	202
為替差損	71	-
デリバティブ損失	44	19
その他	31	19
営業外費用合計	337	241
経常利益	1,238	732
特別利益		
固定資産売却益	3	169
投資有価証券売却益	1	-
国庫補助金	85	-
特別利益合計	90	169
特別損失		
固定資産除却損	30	42
固定資産売却損	3	4
特別退職金	11	-
固定資産圧縮損	85	-
特別損失合計	130	46
税金等調整前四半期純利益	1,197	855
法人税等	491	220
四半期純利益	705	634
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	38	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	610

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	705	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	137	44
退職給付に係る調整額	31	33
その他の包括利益合計	169	11
四半期包括利益	875	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925	602
非支配株主に係る四半期包括利益	50	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,197	855
減価償却費	1,427	1,499
のれん償却額	13	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	11	6
支払利息	190	202
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	165
有形固定資産除却損	30	42
デリバティブ評価損益(は益)	44	19
特別退職金	11	-
売上債権の増減額(は増加)	3,615	612
棚卸資産の増減額(は増加)	59	331
その他資産の増減額(は増加)	18	952
仕入債務の増減額(は減少)	1,944	691
その他負債の増減額(は減少)	594	724
その他	1	64
小計	1,906	1,202
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	151	216
法人税等の支払額	186	381
特別退職金の支払額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,170	1,489
有形固定資産の売却による収入	7	696
その他	10	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	896

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,793	451
長期借入金の借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,434	1,049
社債の償還による支出	75	75
リース債務の返済による支出	413	454
配当金の支払額	60	213
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	70
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343	198
現金及び現金同等物の期首残高	7,499	8,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,842	7,881

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 シンジケーション・コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による業績影響を鑑み、グループ経営の安定化を図るため、機動的かつ安定的な資金調達を可能とすることを目的として、シンジケーション・コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	5,000	5,500
差引額	3,000	2,500

2 財務制限条項

「 1 」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

2020年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2020年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を 2 回連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
荷造運搬費	728百万円	873百万円
給与手当・賞与	766	824
賞与引当金繰入額	14	11
退職給付費用	36	51
貸倒引当金繰入額	0	0
研究開発費	320	331

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	7,842百万円	7,881百万円
現金及び現金同等物	7,842	7,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月26日 定時株主総会	普通株式	60	2	2020年5月31日	2020年8月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月8日 取締役会	普通株式	121	4	2020年11月30日	2021年2月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	213	7	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月7日 取締役会	普通株式	213	7	2021年11月30日	2022年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,418	3,371	7,573	3,374	26,738	-	26,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,428	-	692	6	2,127	2,127	-
計	13,846	3,371	8,266	3,380	28,865	2,127	26,738
セグメント利益	831	454	218	188	1,692	293	1,399

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用314百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,774	2,558	10,920	3,934	29,188	-	29,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,287	0	675	2	2,966	2,966	-
計	14,062	2,559	11,595	3,937	32,154	2,966	29,188
セグメント利益又は損失()	894	94	349	148	1,297	472	825

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 181百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 291百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	日本	欧州	アジア	北米	
成形品事業					
情報・通信機器	2,352	-	896	-	3,248
車両	4,877	1,685	7,523	2,843	16,929
家電その他	800	120	1,586	25	2,532
成形品事業計	8,030	1,805	10,005	2,869	22,711
金型事業	3,744	753	914	1,065	6,477
顧客との契約から生じる収益	11,774	2,558	10,920	3,934	29,188
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,774	2,558	10,920	3,934	29,188

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	24円41銭	20円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	744	610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	744	610
普通株式の期中平均株式数(株)	30,483,932	30,483,854

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年12月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....213百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年1月31日

(注)2021年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

三光合成株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 是人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年8月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。